

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 中国財務局長

【提出日】 平成22年2月12日

【四半期会計期間】 第94期第3四半期(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

【会社名】 株式会社中電工

【英訳名】 CHUDENKO CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 細田 順弘

【本店の所在の場所】 広島市中区小網町6番12号

【電話番号】 (082)291 7411(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役兼執行役員経理部長 味村 節夫

【最寄りの連絡場所】 広島市中区小網町6番12号

【電話番号】 (082)291 7415

【事務連絡者氏名】 取締役兼執行役員経理部長 味村 節夫

【縦覧に供する場所】 株式会社中電工 広島統括支社
(広島市南区皆実町一丁目9番35号)

株式会社中電工 岡山統括支社
(岡山市中区平井1164番地2)

株式会社中電工 山口統括支社
(山口市大内御堀字黒坊上1316番地1)

株式会社中電工 島根統括支社
(松江市西津田四丁目7番10号)

株式会社中電工 鳥取統括支社
(鳥取市西品治字田島前ノ二816番地1)

株式会社中電工 東京本部
(東京都新宿区西新宿六丁目22番1号)

株式会社中電工 大阪本部
(大阪市北区南森町二丁目2番9号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 印は金融商品取引法の規定による縦覧に供すべき場所ではないが、投資者の縦覧の便宜のため備えるものである。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第93期 前第3四半期 連結累計期間	第94期 当第3四半期 連結累計期間	第93期 前第3四半期 連結会計期間	第94期 当第3四半期 連結会計期間	第93期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成20年 10月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日
売上高 (百万円)	77,318	74,913	24,618	26,292	125,748
経常利益又は経常損失 () (百万円)	899	913	953	23	5,103
四半期(当期)純損失 () (百万円)	7,715	2,214	3,944	431	8,098
純資産額 (百万円)			175,854	176,169	177,345
総資産額 (百万円)			222,897	216,597	227,874
1株当たり純資産額 (円)			2,973.17	2,978.33	2,997.71
1株当たり四半期(当期)純損失 () (円)	131.25	37.68	67.11	7.34	137.77
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)			78.4	80.8	77.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	155	2,188			6,180
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,932	4,279			3,204
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,541	1,191			2,424
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)			23,423	22,487	30,147
従業員数 (人)			4,445	4,406	4,389

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
2. 売上高には、消費税等は含まれていない。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。
4. 第94期から、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号)を適用している。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(人)	4,406
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)である。

(2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(人)	3,965
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)である。

第2 【事業の状況】

(注) 「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示している。

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

事業の種類別セグメントの名称	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	前年同四半期比
設備工事業	27,619百万円	23,861百万円	13.6%

(2) 売上実績

事業の種類別セグメントの名称	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	前年同四半期比
設備工事業	22,780百万円	24,303百万円	6.7%
販売事業	1,837	1,989	8.3
合計	24,618	26,292	6.8

- (注) 1. 当社グループでは、設備工事業以外は受注生産を行っていない。
 2. 当社グループでは、生産実績を定義することが困難であるため、「生産の状況」は記載していない。
 3. 主な相手先別の売上実績及び総売上実績に対する割合は、次のとおりである。

相手先	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	
	金額	割合	金額	割合
中国電力㈱	7,578百万円	30.8%	7,914百万円	30.1%

なお、参考のため提出会社個別の事業の状況は次のとおりである。
設備工事における受注工事高及び完成工事高の状況

(1) 受注工事高、完成工事高、繰越工事高

(単位：百万円)

期別	工事別	期首繰越 工事高	期中受注 工事高	計	期中完成 工事高	期末繰越 工事高
前第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	配電線工事	202	18,422	18,625	17,800	824
	発送変電工事	2,927	2,616	5,544	1,892	3,651
	情報通信工事	1,442	2,916	4,358	2,366	1,992
	屋内電気工事	42,833	46,218	89,051	36,919	52,131
	空調・管工事	8,833	12,809	21,642	11,674	9,968
	計	56,239	82,983	139,223	70,654	68,568
当第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	配電線工事	430	17,947	18,378	17,577	801
	発送変電工事	2,078	2,102	4,180	2,406	1,774
	情報通信工事	642	5,035	5,677	2,978	2,698
	屋内電気工事	40,553	33,630	74,184	37,291	36,892
	空調・管工事	7,987	9,626	17,614	8,625	8,988
	計	51,692	68,342	120,035	68,880	51,155
前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	配電線工事	202	25,095	25,298	24,867	430
	発送変電工事	2,927	3,120	6,047	3,969	2,078
	情報通信工事	1,442	4,232	5,674	5,032	642
	屋内電気工事	42,833	62,470	105,303	64,750	40,553
	空調・管工事	8,833	16,897	25,730	17,742	7,987
	計	56,239	111,815	168,055	116,362	51,692

- (注) 1. 前事業年度以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合、期中受注工事高にその増減額を含む。したがって、期中完成工事高にもかかる増減額が含まれる。
2. 期末繰越工事高は(期首繰越工事高+期中受注工事高-期中完成工事高)である。
3. 工事別区分の名称については、第1四半期累計期間から「一般内外線工事」を「屋内電気工事」とし、「空調管工事」を「空調・管工事」に変更している。その他の「配電線工事」、「発送変電工事」及び「情報通信工事」に変更はない。

(2) 受注工事高

期別	得意先	受注工事高	
前第3四半期会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	中国電力(株)	7,534百万円	27.6%
	官公庁	3,054	11.2
	一般民間	16,698	61.2
	計	27,287	100.0
当第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	中国電力(株)	7,462	31.7
	官公庁	4,332	18.4
	一般民間	11,743	49.9
	計	23,537	100.0

(注) 受注工事高のうち請負金額1億円以上の主なものは、次のとおりである。

前第3四半期会計期間

法務省	広島刑務所収容棟等新営(電気設備)工事
山口県	山口きらら博記念公園水泳プール電気設備工事
千代田計装(株)	西部石油(株)CCR建設工事(電気設備)
(株)日立製作所	日立システムプラザ2号館4階内装工事(電気設備)
(株)穴吹工務店	(仮称)サーパスシティ草津新町新築工事(電気設備)

当第3四半期会計期間

鹿島建設(株)	J A尾道総合病院移転新築工事(電気設備)
国立大学法人広島大学	広島大学(病)診療棟新営電気設備工事
東広島市	平成21年度地域情報基盤整備事業 ブロードバンド施設幹支線敷設工事
清水建設・日本国土開発・	(仮称)紙屋町再開発計画新築工事(電気設備)
鴻治組共同企業体	
学校法人自治医科大学	自治医科大学非常用発電機更新工事

(3) 完成工事高

期別	得意先	完成工事高	
前第3四半期会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	中国電力(株)	7,578百万円	33.7%
	官公庁	660	2.9
	一般民間	14,278	63.4
	計	22,516	100.0
当第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	中国電力(株)	7,914	32.9
	官公庁	4,653	19.3
	一般民間	11,522	47.8
	計	24,090	100.0

(注) 1. 完成工事高のうち請負金額1億円以上の主なものは、次のとおりである。

前第3四半期会計期間

(株)熊谷組	(仮称)イオン日吉津ショッピングセンター増築工事(電気・空調・給排水衛生設備)
島根三洋電機(株)	島根三洋電機(株)第三工場新築工事(電気設備)
鹿島建設(株)	(仮称)廿日市ショッピングセンター新築工事(電気設備)
(株)浅沼組	(仮称)ガイア小郡店改修工事(電気・空調・給排水衛生設備)
(株)松村組	(仮称)東広島高屋温浴施設新築工事(電気・空調・給排水衛生設備)

当第3四半期会計期間

大田市	H20年度大田市地域情報通信基盤整備推進交付金ケーブルテレビ施設第2期
防衛省	防衛大(19)病棟新設電気工事
清水建設(株)	(仮称)代官山プロジェクト(空調・給排水衛生設備)
キリンエンジニアリング(株)	協和発酵キリン(株)高崎工場A原薬棟建設工事(電気設備工事)
日和総合設備(株)	I P S アルファ姫路工場A棟空調工事二次側電気設備工事

2. 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先は、中国電力(株)のみである。

(4) 繰越工事高(平成21年12月31日現在)

得意先	繰越工事高	
中国電力(株)	3,812百万円	7.5%
官公庁	20,940	40.9
一般民間	26,402	51.6
計	51,155	100.0

(注) 繰越工事高のうち請負金額1億円以上の主なものは、次のとおりである。

(株)大林組	ディスコ桑畑工場新A棟新築工事(電気設備)	平成22年2月完成予定
(財)倉敷中央病院	(財)倉敷中央病院新3棟新築工事の内電気設備工事	平成22年8月完成予定
鹿島建設(株)	J A尾道総合病院移転新築工事(電気設備)	平成23年3月完成予定
労働福祉事業団	九州労災病院本館電気設備(通信)工事	平成24年3月完成予定
日本赤十字社	松江赤十字病院改築(電気設備)工事	平成24年7月完成予定

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものである。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、輸出・生産など一部に持ち直しの動きがみられたものの、企業収益の減少や厳しい雇用・所得環境が続くなど、景気は依然として厳しい状況となった。

こうした中で、建設業界においては公共投資が堅調に推移したものの、住宅投資の減少、企業収益の減少を背景とした設備投資の大幅な減少などにより、受注競争が一段と激化する厳しい状況となった。

このような状況のもとで、当社グループは受注高の確保に向け、創立65周年を記念したエコ・キャンペーンを実施するなど積極的な営業活動の展開と原価低減の一層の徹底に取り組んだ。

この結果、当第3四半期連結会計期間における業績は、売上高262億9千2百万円（前年同四半期比6.8%増、前年同四半期は246億1千8百万円）、営業損失6億3千5百万円（前年同四半期は営業損失6億8千6百万円）、経常利益2千3百万円（前年同四半期は経常損失9億5千3百万円）となった。

また、時価が著しく下落した投資有価証券の評価損を特別損失として計上した結果、四半期純損失は4億3千1百万円（前年同四半期は四半期純損失39億4千4百万円）となった。

（設備工事業）

企業収益の減少を背景とした設備投資の減少などにより受注環境が悪化し、当社グループを取り巻く経営環境が非常に厳しい状況の中にあって、創立65周年を記念したエコ・キャンペーンの実施・環境関連事業の営業活動の強化など、積極的な営業活動を展開した。

この結果、完成工事高は243億3百万円（前年同四半期比6.7%増、前年同四半期は227億8千0百万円）となった。

（販売事業）

設備工事業界を取り巻く経営環境が厳しい状況で、新規得意先の獲得など、積極的な営業活動を推進した。

この結果、売上高は19億8千9百万円（前年同四半期比8.3%増、前年同四半期は18億3千7百万円）となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動、投資活動及び財務活動による資金の使用により、第2四半期連結会計期間末に比較し25億2千7百万円減少し、当第3四半期連結会計期間末は224億8千7百万円となった。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、未成工事受入金及び仕入債務の増加、投資有価証券評価損等の非資金項目の加算等があったものの、税金等調整前四半期純損失に加えて、受取利息及び受取配当金の減少、売上債権及び未成工事支出金の増加等により8億7千0百万円（前年同四半期連結会計期間は5億5千9百万円の資金の獲得）の資金を使用した。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の取得等により13億7千9百万円（前年同四半期連結会計期間は12億9千7百万円の資金の使用）の資金を使用した。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等により2億7千7百万円（前年同四半期連結会計期間は8億3千1百万円の資金の使用）の資金を使用した。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はない。

(4) 研究開発活動

（設備工事業）

当第3四半期連結会計期間における研究開発費は、1千9百万円である。

なお、当第3四半期連結会計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はない。

（販売事業）

研究開発活動は特段行われていない。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの事業に関して、投資家の皆様の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられるリスクには、以下のようなものがある。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において、当社グループが判断したものであるが、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合に適切かつ迅速な対応に努める所存である。

受注環境の悪化

経済状況の変動により、公共投資や民間設備投資がこれまで以上に減少を続けた場合、受注競争がより一層激化し当社グループの業績に影響を及ぼす可能性がある。

材料価格の高騰

原価管理を徹底することにより利益の確保に努めているが、原油価格の上昇などの影響により材料価格が値上がりする場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性がある。

保有債券等の時価の下落

当社は、営業政策として株式を、また資金運用目的として債券を保有している。このため、株式市況や債券市況の動向如何によっては、当社グループの財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性がある。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの当第3四半期連結会計期間末における純資産は、株主資本1,802億8百万円、評価・換算差額等 51億4千9百万円等により構成され、第2四半期連結会計期間末に比較し1億8千8百万円減少の1,761億6千9百万円となっている。主なものは、利益剰余金の減少及びその他有価証券評価差額金の増加によるものである。

資金の流動性については、現金及び現金同等物の当第3四半期連結会計期間末の残高が第2四半期連結会計期間末に比較して25億2千7百万円減少し、224億8千7百万円となった。これは、営業活動によるキャッシュ・フローで8億7千0百万円、投資活動によるキャッシュ・フローで13億7千9百万円、財務活動によるキャッシュ・フローで2億7千7百万円の資金を使用したことによるものである。

(7) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループは、事業場が所在する地域を始めとする社会全般と密接な関係があり、経済・社会動向の影響を受ける中で懸命な事業活動を行なっている。

当社は、お客様・株主様・地域の皆様から“夢”を託され、持続的に成長する企業を目指し10年後のあるべき姿を「“夢”を託せる会社」・「未来創造のお手伝いをする会社」・「地域社会の発展に貢献する会社」とするビジョンを策定した。

このビジョンの第1段階として平成21年度から平成23年度までの中期経営計画を策定した。

また、この計画では、前中期経営計画で取り組んだ成果を定着させ、価値創造の源泉である「人」、推進力である「組織」、舞台である「事業」を総合的に成長させる取り組みを行い、総合力の向上と業務基盤の一層の強化を図る所存である。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

(2) 設備の新設、除却等の計画

（設備工事業）

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はない。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はない。

（販売事業）

特記事項なし。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	260,000,000
計	260,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	65,138,117	65,138,117	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株である。
計	65,138,117	65,138,117		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年10月1日～ 平成21年12月31日		65,138,117		3,481,905		25,148

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握していない。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,360,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 58,653,400	586,534	
単元未満株式	普通株式 124,417		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	65,138,117		
総株主の議決権		586,534	

- (注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」は、全て当社所有の自己株式である。
2. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式69株が含まれている。

【自己株式等】

平成21年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社中電工	広島市中区小網町6番12号	6,360,300		6,360,300	9.76
計		6,360,300		6,360,300	9.76

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	1,446	1,430	1,637	1,623	1,593	1,560	1,514	1,364	1,276
最低(円)	1,318	1,322	1,371	1,428	1,482	1,430	1,320	1,170	1,124

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりである。

【役職の異動】

役員の氏名	新役職名	旧役職名	異動年月日
峰 賢一	取締役 営業本部副本部長 兼 営業企画部長 兼 海外事業部長	取締役 営業本部副本部長 兼 海外事業部長	平成21年7月1日
	取締役 営業本部副本部長 兼 営業企画部長 兼 第二営業部長 兼 海外事業部長	取締役 営業本部副本部長 兼 営業企画部長 兼 海外事業部長	平成21年12月24日

第5 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表については、監査法人トーマツにより四半期レビューを受け、当第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表については、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けている。

なお、従来から当社が監査証明を受けている監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっている。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	13,731	17,396
受取手形・完成工事未収入金等	22,094	32,373
有価証券	13,772	14,810
未成工事支出金	3 14,081	13,361
材料貯蔵品	371	344
商品	2,116	1,167
その他	4,878	3,232
貸倒引当金	190	280
流動資産合計	70,855	82,405
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	13,487	13,439
土地	12,026	11,770
その他(純額)	1,340	1,281
有形固定資産計	1 26,853	1 26,491
無形固定資産	349	383
投資その他の資産		
投資有価証券	2 98,175	2 97,116
繰延税金資産	12,231	13,103
その他	8,577	8,741
貸倒引当金	445	367
投資その他の資産計	118,538	118,594
固定資産合計	145,741	145,469
資産合計	216,597	227,874

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	15,703	23,122
短期借入金	1,350	1,140
未払法人税等	51	1,054
未成工事受入金	7,694	7,042
完成工事補償引当金	22	20
工事損失引当金	43	531
役員賞与引当金	-	66
その他	2,519	2,936
流動負債合計	27,385	35,915
固定負債		
退職給付引当金	11,899	13,664
役員退職慰労引当金	448	490
その他	694	458
固定負債合計	13,042	14,613
負債合計	40,428	50,529
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,481	3,481
資本剰余金	139	140
利益剰余金	185,998	189,476
自己株式	9,412	9,410
株主資本合計	180,208	183,688
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,149	7,486
評価・換算差額等合計	5,149	7,486
少数株主持分	1,110	1,143
純資産合計	176,169	177,345
負債純資産合計	216,597	227,874

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	77,318	74,913
売上原価	67,728	66,652
売上総利益	9,589	8,261
販売費及び一般管理費	₁ 10,981	₁ 10,904
営業損失()	1,391	2,642
営業外収益		
受取利息	1,928	1,128
その他	601	628
営業外収益合計	2,530	1,756
営業外費用		
支払利息	9	2
災害事故関係費	192	7
工具器具等処分損	19	4
支払手数料	10	9
その他	7	4
営業外費用合計	239	28
経常利益又は経常損失()	899	913
特別利益		
固定資産処分益	8	44
損害賠償収入	-	₂ 223
特別利益合計	8	267
特別損失		
貸倒引当金繰入額	-	18
固定資産処分損	26	113
有価証券評価損	496	-
投資有価証券評価損	8,227	1,801
その他	9	0
特別損失合計	8,760	1,934
税金等調整前四半期純損失()	7,852	2,581
法人税、住民税及び事業税	83	76
法人税等調整額	177	416
法人税等合計	93	340
少数株主損失()	43	26
四半期純損失()	7,715	2,214

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高	24,618	26,292
売上原価	21,755	23,287
売上総利益	2,863	3,005
販売費及び一般管理費	¹ 3,549	¹ 3,641
営業損失()	686	635
営業外収益		
受取利息	² 446	474
その他	194	191
営業外収益合計	251	665
営業外費用		
支払利息	1	0
災害事故関係費	1	0
工具器具等処分損	6	2
支払手数料	3	2
その他	2	0
営業外費用合計	15	7
経常利益又は経常損失()	953	23
特別利益		
貸倒引当金戻入額	55	-
固定資産処分益	-	5
損害賠償収入	-	³ 223
特別利益合計	55	229
特別損失		
貸倒引当金繰入額	-	1
固定資産処分損	17	9
投資有価証券評価損	3,686	682
その他	-	0
特別損失合計	3,704	694
税金等調整前四半期純損失()	4,602	442
法人税、住民税及び事業税	1	18
法人税等調整額	634	25
法人税等合計	633	6
少数株主損失()	24	4
四半期純損失()	3,944	431

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	7,852	2,581
減価償却費	1,101	1,083
貸倒引当金の増減額(は減少)	11	10
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,032	1,765
その他の引当金の増減額(は減少)	307	594
受取利息及び受取配当金	2,119	1,316
支払利息	9	2
有価証券評価損益(は益)	496	-
投資有価証券評価損益(は益)	8,227	1,801
有形固定資産処分損益(は益)	37	73
損害賠償収入	-	223
売上債権の増減額(は増加)	15,484	10,278
未成工事支出金の増減額(は増加)	9,930	720
仕入債務の増減額(は減少)	11,708	7,419
未成工事受入金の増減額(は減少)	7,172	651
その他	1,801	1,751
小計	2,212	2,490
利息及び配当金の受取額	2,942	1,152
利息の支払額	9	2
損害賠償金の受取額	-	223
法人税等の支払額	876	1,071
営業活動によるキャッシュ・フロー	155	2,188
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	910	915
定期預金の払戻による収入	940	910
有価証券の取得による支出	496	-
有価証券の売却及び償還による収入	4,999	999
有形固定資産の取得による支出	431	1,085
有形固定資産の売却による収入	48	68
投資有価証券の取得による支出	3,235	4,311
投資有価証券の売却及び償還による収入	2,005	7
貸付けによる支出	51	45
貸付金の回収による収入	124	146
その他	59	54
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,932	4,279
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,320	210
リース債務の返済による支出	34	130
自己株式の取得による支出	8	2
自己株式の売却による収入	2	0
配当金の支払額	1,175	1,263
少数株主への配当金の支払額	5	5
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,541	1,191
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	235	7,659
現金及び現金同等物の期首残高	23,187	30,147
現金及び現金同等物の四半期末残高	23,423	22,487

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年12月31日)
1. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用している。</p> <p>なお、平成21年3月31日以前に着手した工事契約の工事については工事完成基準を引き続き適用している。</p> <p>これにより、従来の方法によった場合と比べ、当第3四半期連結累計期間に係る売上高は1,836百万円増加し、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失が、それぞれ136百万円減少している。</p>

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年12月31日)
法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	<p>繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測等を利用する方法によっている。</p>

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

該当事項はない。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 26,412百万円</p> <p>2 投資有価証券のうち3,416百万円は、平成20年9月19日に東京地方裁判所から民事再生手続開始決定を受けたリーマン・ブラザーズ証券株式会社に保護預けしており、同社からの証券の返還及び利払いの受渡しが停止されている状況にあったが、平成21年12月に同社より、証券の返還及び利金の返還に関する通知があり、証券の返還及び利払いの受渡しが停止されている状況は解消された。</p> <p>3 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は17百万円である。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 25,370百万円</p> <p>2 投資有価証券のうち3,455百万円は、平成20年9月19日に東京地方裁判所から民事再生手続開始決定を受けたリーマン・ブラザーズ証券株式会社に保護預けしており、同社からの証券の返還及び利払いの受渡しが停止されている状況にある。</p>

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年12月31日)																
<p>1 このうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">5,891百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">699</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">104</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">42</td> </tr> </table> <p>3 当社グループの売上高は、主たる事業である設備工事業において、契約により工事の完成引渡しが第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における売上高に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節的変動がある。</p>	従業員給料手当	5,891百万円	退職給付費用	699	役員退職慰労引当金繰入額	104	貸倒引当金繰入額	42	<p>1 このうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">5,783百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">706</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">105</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> </table> <p>2 特別利益に計上している損害賠償収入は、プリンストン債の損害賠償請求に係る最終配当の受領によるものである。</p>	従業員給料手当	5,783百万円	退職給付費用	706	役員退職慰労引当金繰入額	105	貸倒引当金繰入額	10
従業員給料手当	5,891百万円																
退職給付費用	699																
役員退職慰労引当金繰入額	104																
貸倒引当金繰入額	42																
従業員給料手当	5,783百万円																
退職給付費用	706																
役員退職慰労引当金繰入額	105																
貸倒引当金繰入額	10																

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日至平成21年12月31日)														
<p>1 このうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,939百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">221</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">36</td> </tr> </table> <p>2 当社グループは、資金運用として主に外国債券を保有しているが、急激な為替変動により、当第3四半期連結累計期間の有価証券利息計上額が第2四半期連結累計期間の有価証券利息計上額を下回ることになり、当第3四半期連結会計期間の有価証券利息がマイナス計上されている。</p> <p>4 当社グループの売上高は、主たる事業である設備工事業において、契約により工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における売上高に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節的変動がある。</p>	従業員給料手当	1,939百万円	退職給付費用	221	役員退職慰労引当金繰入額	36	<p>1 このうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,860百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">221</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">39</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">60</td> </tr> </table> <p>3 特別利益に計上している損害賠償収入は、プリンストン債の損害賠償請求に係る最終配当の受領によるものである。</p>	従業員給料手当	1,860百万円	退職給付費用	221	役員退職慰労引当金繰入額	39	貸倒引当金繰入額	60
従業員給料手当	1,939百万円														
退職給付費用	221														
役員退職慰労引当金繰入額	36														
従業員給料手当	1,860百万円														
退職給付費用	221														
役員退職慰労引当金繰入額	39														
貸倒引当金繰入額	60														

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)
現金預金勘定	9,681百万円
有価証券勘定	15,798
計	25,479
預入期間が3か月を超える定期預金	1,055
償還期限が3か月を超える債券等	1,001
現金及び現金同等物	23,423
現金預金勘定	13,731百万円
有価証券勘定	13,772
計	27,504
預入期間が3か月を超える定期預金	1,060
償還期限が3か月を超える債券等	3,956
現金及び現金同等物	22,487

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 65,138千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 6,360千株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	587百万円	10円	平成21年3月31日	平成21年6月29日	利益剰余金
平成21年10月30日 取締役会	普通株式	675百万円	11円50銭	平成21年9月30日	平成21年12月7日	利益剰余金

(注)平成21年10月30日取締役会決議の1株当たり配当額の内訳 普通配当10円00銭 創立65周年記念配当1円50銭

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はない。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)並びに前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業損益の合計額に占める設備工事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略した。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)並びに前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、記載していない。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)並びに前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

海外売上高がないため、記載していない。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はない。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を行っていないので、該当事項はない。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)

該当事項はない。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	2,978.33円	2,997.71円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	176,169	177,345
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	1,110	1,143
(うち少数株主持分)(百万円)	(1,110)	(1,143)
普通株式に係る四半期連結会計期間末(連結会計年度末)の純資産額(百万円)	175,059	176,202
1株当たり純資産額の算定に用いられた四半期連結会計期間末(連結会計年度末)の普通株式の数(千株)	58,777	58,778

2. 1株当たり四半期純損失

第3四半期連結累計期間

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純損失()	131.25円	37.68円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。

2. 1株当たり四半期純損失()の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
四半期純損失()(百万円)	7,715	2,214
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純損失()(百万円)	7,715	2,214
普通株式の期中平均株式数(千株)	58,782	58,778

第3四半期連結会計期間

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純損失()	67.11円	7.34円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。
2. 1株当たり四半期純損失()の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
四半期純損失()(百万円)	3,944	431
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純損失()(百万円)	3,944	431
普通株式の期中平均株式数(千株)	58,781	58,777

(重要な後発事象)

該当事項はない。

(リース取引関係)

該当事項はない。

2 【その他】

第94期(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)中間配当については、平成21年10月30日開催の取締役会において、平成21年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議し、配当を行っている。

配当金の総額 675百万円
1株当たりの額 11円50銭(内訳：普通配当10円00銭、創立65周年記念配当1円50銭)
支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成21年12月7日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月6日

株式会社 中 電 工
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 近 藤 敏 博 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 家 元 清 文 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社中電工の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社中電工及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

【注記事項】(四半期連結貸借対照表関係) 2に記載されているとおり、投資有価証券のうち3,573百万円は、東京地方裁判所から民事再生手続開始決定を受けたリーマン・ブラザーズ証券株式会社に保護預けしており、同社からの証券の返還が停止されている状況にある。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月5日

株式会社 中 電 工
取締役会 御 中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 世 良 敏 昭 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 家 元 清 文 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社中電工の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社中電工及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。